

《結果の概要》

1 概 況

平成 19 年 6 月 1 日現在で実施した商業統計調査における、本県の卸売・小売業の事業所数は 10,982 事業所、従業者数は 62,825 人、年間商品販売額は、1 兆 6,615 億 3,400 万円です。これを平成 16 年 6 月 1 日現在で実施した調査と比較すると、事業所数で▲12.2% (1,530 事業所) の減少、従業者数で▲6.9% (4,640 人) の減少、年間販売額で▲5.7% (1,005 億 5,400 万円) の減少となっています。

次に業態別でみると、卸売業は事業所数 1,981 事業所、従業者数 16,291 人、年間販売額 9,295 億 2,600 万円となっており、これを平成 16 年調査と比較すると、事業所数数は▲10.3% (227 事業所) の減少、従業者数は▲11.4% (2,094 人) の減少、年間販売額は▲8.1% (816 億 4,600 万円) の減少となっている。

小売業については、事業所数 9,001 事業所、従業者数 46,534 人、年間販売額 7,320 億 900 万円となっており、これを前回と比較すると、事業所数は▲12.6% (1,303 事業所) の減少、従業者数は▲5.2% (2,546 人) の減少、年間販売額は▲2.5% (189 億 800 万円) の減少となっている。

第 1 表 平成 19 年商業統計調査結果総括表

(単位:事業所, 人, 百万円)

業態	実数		構成比		対前回比	
	平成 19 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 16 年	増減数	増減率
事業所数	10,982	12,512	100.0	100.0	▲ 1,530	▲ 12.2
卸売業	1,981	2,208	18.0	17.6	▲ 227	▲ 10.3
小売業	9,001	10,304	82.0	82.4	▲ 1,303	▲ 12.6
従業者数	62,825	67,465	100.0	100.0	▲ 4,640	▲ 6.9
卸売業	16,291	18,385	25.9	27.3	▲ 2,094	▲ 11.4
小売業	46,534	49,080	74.1	72.7	▲ 2,546	▲ 5.2
年間商品販売額	1,661,534	1,762,088	100.0	100.0	▲ 100,554	▲ 5.7
卸売業	929,526	1,011,172	55.9	57.4	▲ 81,646	▲ 8.1
小売業	732,009	750,917	44.1	42.6	▲ 18,908	▲ 2.5

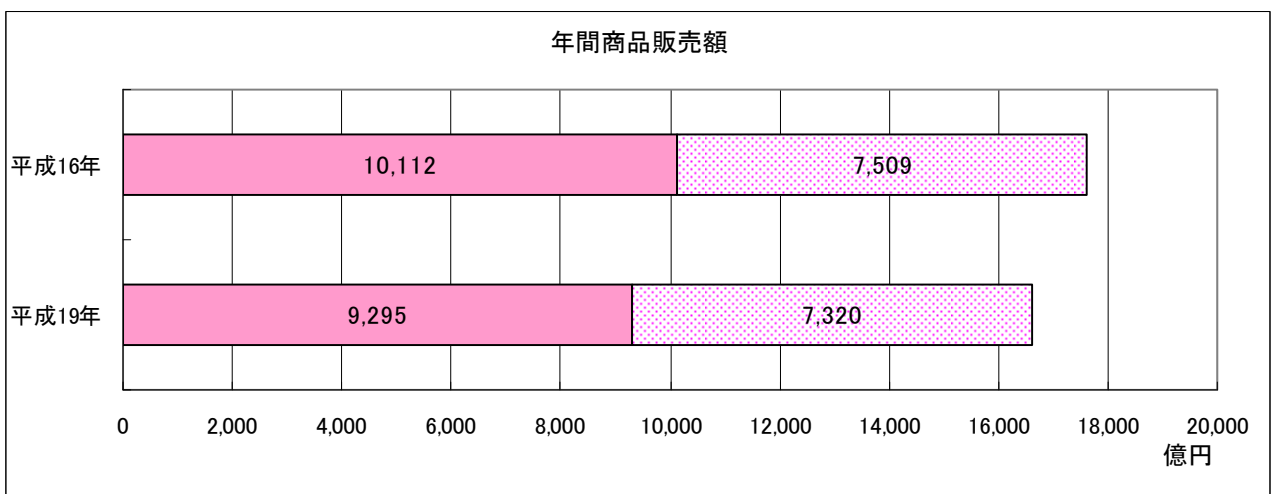
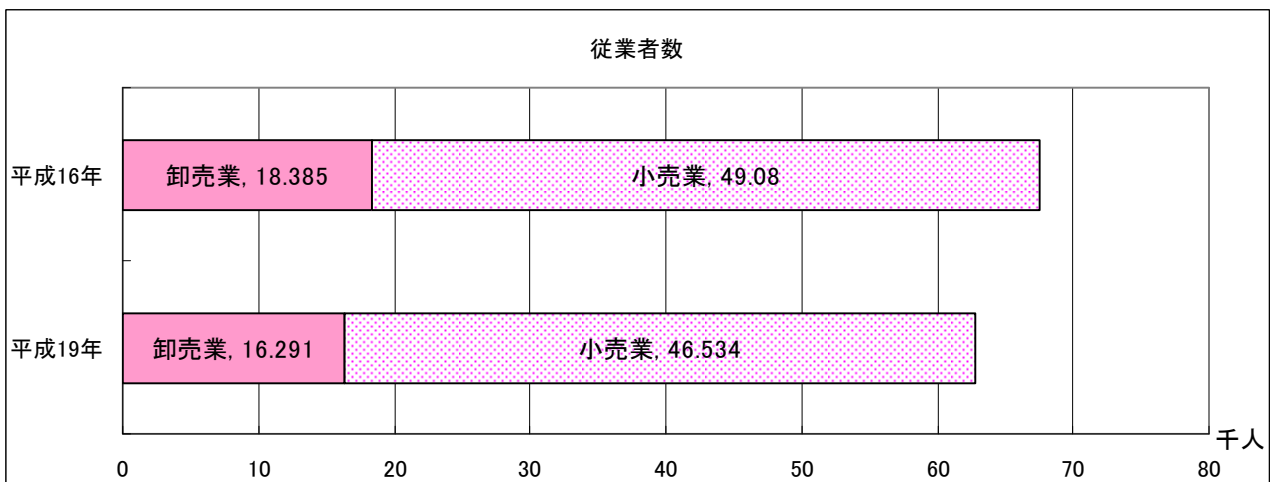
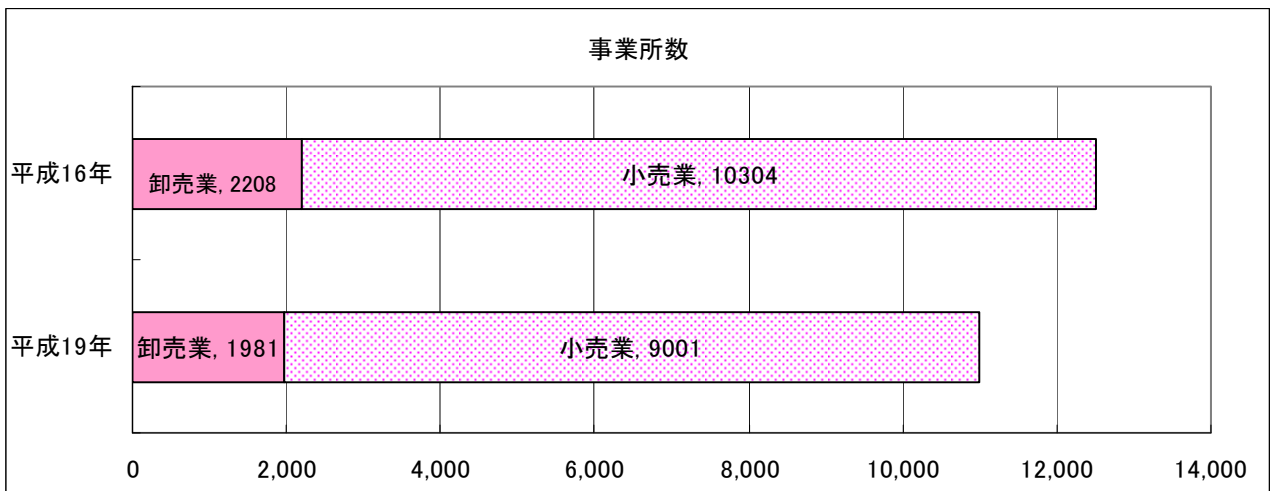
業態別商店数、従業者数、年間販売額の推移

区分	年次	事業所数		従業者数		年間販売額	
		実数 (店)	対前回 増減率 (%)	実数 (人)	対前回 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前回 増減率 (%)
合 計	昭和35年	14,925	6.5	39,701	10.0	62,232	17.6
	37	14,855	▲ 0.5	40,027	0.8	92,222	48.2
	39	14,876	0.1	42,434	6.0	116,315	26.1
	41	16,990	14.2	49,375	16.4	162,555	39.8
	43	16,599	▲ 2.3	49,877	1.0	225,245	38.6
	45	16,418	▲ 1.1	50,894	2.0	278,380	23.6
	47	16,230	▲ 1.1	52,623	3.4	373,916	34.3
	49	16,048	▲ 1.1	52,929	0.6	570,209	52.5
	51	16,618	3.6	56,546	6.8	749,761	31.5
	54	16,878	1.6	58,754	3.9	1,036,802	38.3
	57	17,719	5.0	64,108	9.1	1,351,042	30.3
	60	16,881	▲ 4.7	64,435	0.5	1,452,088	7.5
	63	17,231	2.1	69,804	8.3	1,713,162	18.0
	平成3年	17,286	0.3	71,275	2.1	1,997,125	16.6
	6	16,074	▲ 7.0	71,730	0.6	2,020,498	1.2
	9	15,299	▲ 4.8	71,013	▲ 1.0	2,091,086	3.5
	11	15,131	▲ 1.1	75,764	6.7	2,115,728	1.2
	14	13,466	▲ 11.0	72,347	▲ 4.5	1,821,844	▲ 13.9
	16	12,512	▲ 7.1	67,465	▲ 6.7	1,762,088	▲ 3.3
19	10,982	▲ 12.2	62,825	▲ 6.9	1,661,534	▲ 5.7	
卸 売 業	昭和35年	1,692	24.6	10,358	21.0	38,964	17.1
	37	1,600	▲ 5.4	10,756	3.8	59,093	51.7
	39	1,579	▲ 1.3	12,159	13.0	71,050	20.2
	41	2,308	46.2	15,266	25.6	105,222	48.1
	43	1,752	▲ 24.1	13,252	▲ 13.2	130,866	24.4
	45	1,679	▲ 4.2	13,662	3.1	162,734	24.4
	47	1,564	▲ 6.8	14,212	4.0	220,513	35.5
	49	1,673	7.0	14,393	1.3	342,472	55.3
	51	1,873	12.0	16,132	12.1	445,976	30.2
	54	1,890	0.9	16,737	3.8	627,379	40.7
	57	2,270	20.1	18,960	13.3	803,577	28.1
	60	2,264	▲ 0.3	19,291	1.7	843,096	4.9
	63	2,507	10.7	21,503	11.5	1,055,292	25.2
	平成3年	2,879	14.8	22,887	6.4	1,209,587	14.6
	6	2,584	▲ 10.2	21,796	▲ 4.8	1,195,733	▲ 1.1
	9	2,522	▲ 2.4	21,511	▲ 1.3	1,250,509	4.6
	11	2,530	0.3	22,439	4.3	1,243,509	▲ 0.6
	14	2,259	▲ 10.7	19,540	▲ 12.9	1,029,998	▲ 17.2
	16	2,208	▲ 2.3	18,385	▲ 5.9	1,011,172	▲ 1.8
19	1,981	▲ 10.3	16,291	▲ 11.4	929,526	▲ 8.1	
小 売 業	昭和35年	13,233	4.6	29,343	6.6	23,268	18.6
	37	13,255	0.2	29,271	▲ 0.2	33,129	42.4
	39	13,297	0.3	30,275	3.4	45,265	36.6
	41	14,682	10.4	34,109	12.7	57,333	26.7
	43	14,847	1.1	36,625	7.4	94,379	64.6
	45	14,739	▲ 0.7	37,232	1.7	115,646	22.5
	47	14,666	▲ 0.5	38,411	3.2	153,403	32.6
	49	14,375	▲ 2.0	38,536	0.3	227,737	48.5
	51	14,745	2.6	40,414	4.9	303,785	33.4
	54	14,988	1.6	42,017	4.0	409,423	34.8
	57	15,449	3.1	45,148	7.5	547,465	33.7
	60	14,617	▲ 5.4	45,144	0.0	608,993	11.2
	63	14,724	0.7	48,301	7.0	657,870	8.0
	平成3年	14,407	▲ 2.2	48,388	0.2	787,537	19.7
	6	13,490	▲ 6.4	49,934	3.2	824,765	4.7
	9	12,777	▲ 5.3	49,502	▲ 0.9	840,577	1.9
	11	12,601	▲ 1.4	53,325	7.7	872,219	3.8
	14	11,207	▲ 11.1	52,807	▲ 1.0	791,846	▲ 9.2
	16	10,304	▲ 8.1	49,080	▲ 7.1	750,917	▲ 5.2
19	9,001	▲ 12.6	46,534	▲ 5.2	732,009	▲ 2.5	

注) 1 昭和35年～平成16年は、経済産業省「商業統計表」により、平成19年は商業統計調査の速報値による。

2 調査周期は、昭和51年までは2年ごと、平成9年までは3年ごと、それ以降は5年ごと(中間年度に簡易調査)となっている。

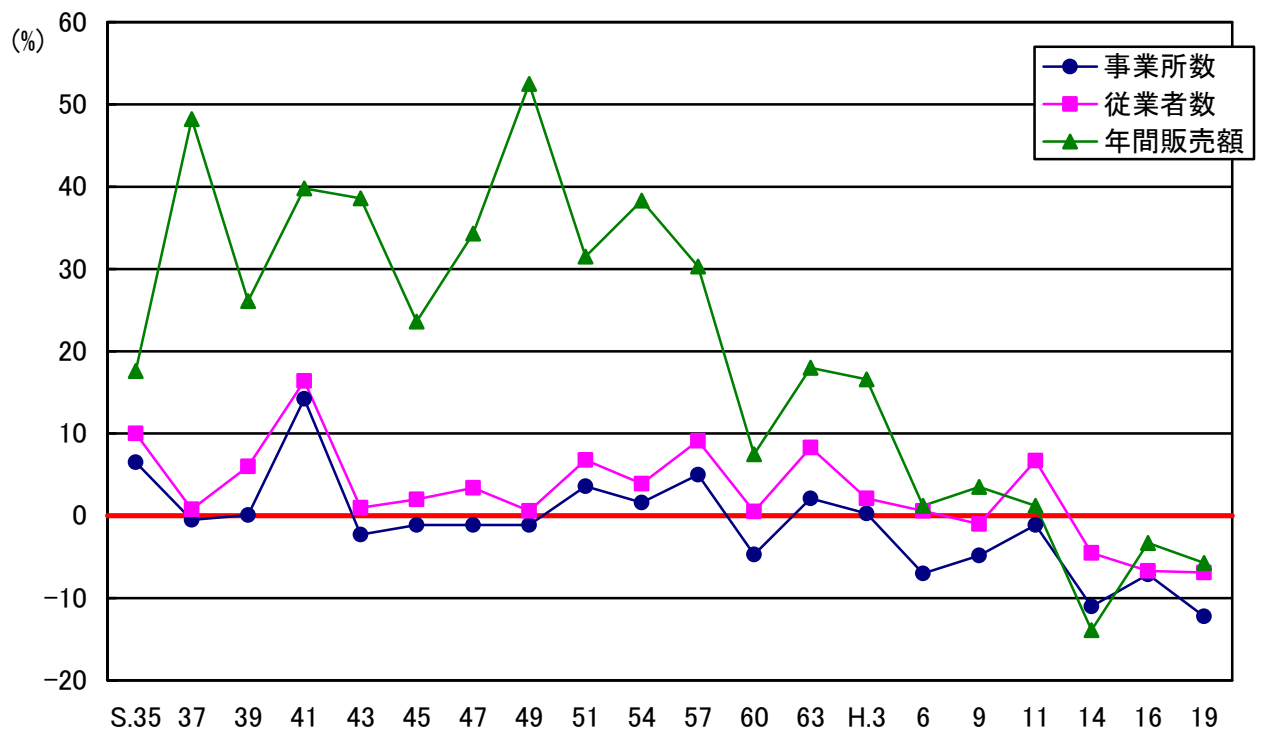
第1図 業態別事業所数，従業者数，年間商品販売額（平成16年，平成19年）



次に昭和 35 年調査からの推移をみると、事業所数は平成 3 年調査以降、減少傾向が続いており、今回調査では、10%を超える減少率となっている。

従業者数については、平成 14 年調査から減少傾向が続いており、今回調査では、対前回比 6.9%減と平成 16 年調査を下回った。一方、年間商品販売額については、平成 14 年調査から減少に転じ、3 調査連続で減少が続いている。

第 2 図 事業所数，従業者数，年間商品販売額の前回比推移



2 事業所数

(1) 卸売業

平成 19 年調査における徳島県の商業事業所数は 10,982 事業所で、このうち卸売業の事業所は、1,981 事業所で全体の 2 割弱となっている。これを平成 16 年調査と比較すると、事業所数は、▲10.3% (277 事業所) の減少となっている。

産業中分類別の構成比を見てみると、飲食料品卸売業が 611 事業所 (構成比 30.8%) と全体の 3 割を占めている。ついで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 465 事業所 (同 23.5%)、その他の卸売業が 425 事業所 (同 21.5%) となっている。

また、前回と比較してみると、各種商品卸売業以外は減少しており、特に機械器具卸売業は、▲15.8% (71 事業所) の減少となっている。

(2) 小売業

平成 19 年調査における徳島県の小売事業所数は 9,001 事業所で、これは商業事業所全体の 8 割を占めている。また、平成 16 年調査と比較すると事業所数は▲12.6% (1,303 事業所) の減少となっている。

つぎに、産業中分類別にみるとその他の小売業が 3,266 事業所 (構成比 36.3%)、飲食料品小売業が 3,148 事業所 (35.0%) と、この 2 業種で全体の 7 割を占めている。

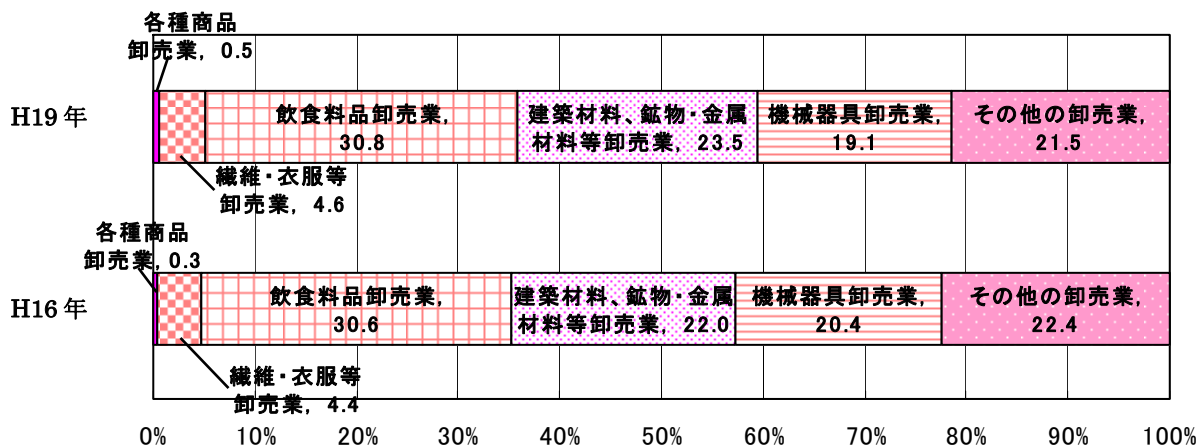
また、前回と比較してみると、全ての業種で減少しており、特に各種商品小売業は▲63.0% (29 事業所) の減少となっている。

第 3 表 産業中分類別事業所数

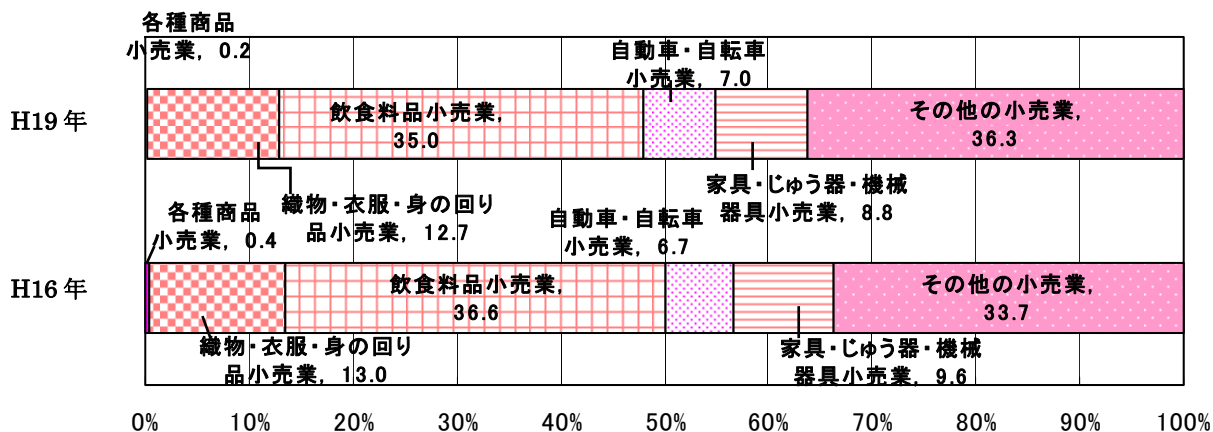
産 業 分 類	事 業 所 数					
	実数		構成比(%)		前回比	
	平成 16 年	平成 19 年	平成 16 年	平成 19 年	増減数	増減率
卸 売 業 計	2,208	1,981	100.0	100.0	▲ 227	▲ 10.3%
各種商品卸売業	6	9	0.3	0.5	3	50.0%
繊維・衣服等卸売業	98	92	4.4	4.6	▲ 6	▲ 6.1%
飲食料品卸売業	675	611	30.6	30.8	▲ 64	▲ 9.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	485	465	22.0	23.5	▲ 20	▲ 4.1%
機械器具卸売業	450	379	20.4	19.1	▲ 71	▲ 15.8%
その他の卸売業	494	425	22.4	21.5	▲ 69	▲ 14.0%
小 売 業 計	10,304	9,001	100.0	100.0	▲ 1,303	▲ 12.6%
各種商品小売業	46	17	0.4	0.2	▲ 29	▲ 63.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	1,339	1,146	13.0	12.7	▲ 193	▲ 14.4%
飲食料品小売業	3,769	3,148	36.6	35.0	▲ 621	▲ 16.5%
自動車・自転車小売業	691	629	6.7	7.0	▲ 62	▲ 9.0%
家具・じゅう器・機械器具小売業	991	795	9.6	8.8	▲ 196	▲ 19.8%
その他の小売業	3,468	3,266	33.7	36.3	▲ 202	▲ 5.8%

第3図 産業中分類別事業所数の構成比 (単位：%)

(卸売業)



(小売業)



(3) 従業者規模別事業所数

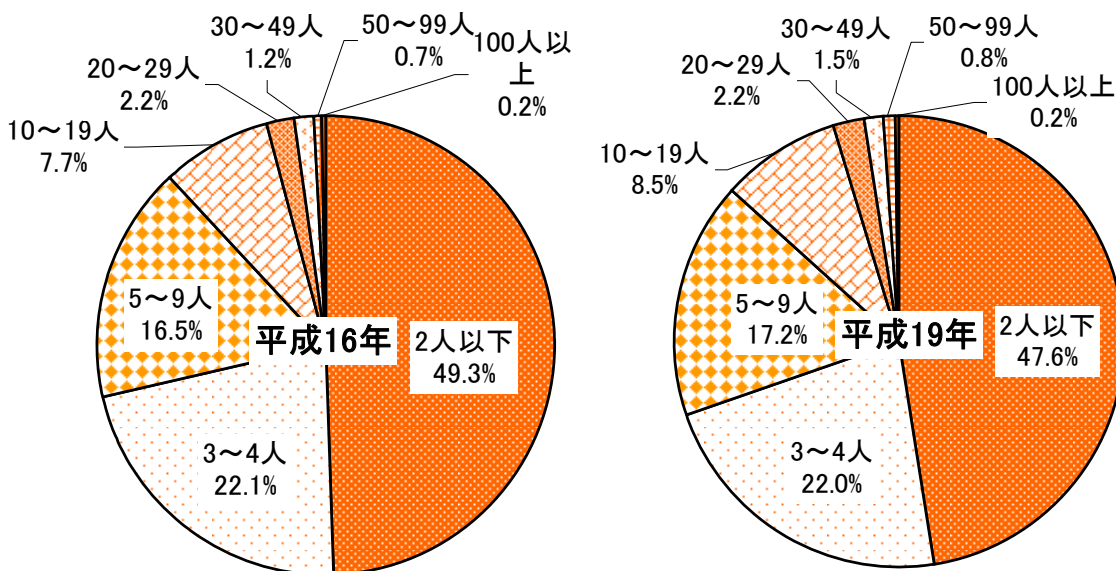
従業者規模別に事業所数をみると、全事業所（10,982 事業所）のうち従業者規模 2 人以下の事業所が 5,225 事業所（構成比 47.6%）と約 5 割弱を占めている。ついで、3 人～4 人規模の事業所が 2,412 事業所（構成比 22.0%）となっている。また、平成 16 年調査と比べると従業者規模 100 人以上規模の事業所数が 8.0%（2 事業所）増加、30～49 人規模の事業所が 6.6%（10 事業所）増加している。それ以外の階層では、減少している。また、構成比を比べてみると、従業者規模 2 人以下、3～4 人規模の事業所では減少しているが、5～9 人規模以上の階層では、増加もしくは横ばいとなっている。

第4表 従業者規模別事業所数

(単位：事業所，%)

従業者規模	事業所数					
	実数		構成比 (%)		前回比	
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	増減数	増減率
県計	12,512	10,982	100.0	100.0	▲ 1,530	▲ 12.2%
2人以下	6,169	5,225	49.3	47.6	▲ 944	▲ 15.3%
3~4人	2,769	2,412	22.1	22.0	▲ 357	▲ 12.9%
5~9人	2,060	1,884	16.5	17.2	▲ 176	▲ 8.5%
10~19人	965	935	7.7	8.5	▲ 30	▲ 3.1%
20~29人	279	247	2.2	2.2	▲ 32	▲ 11.5%
30~49人	152	162	1.2	1.5	10	6.6%
50~99人	93	90	0.7	0.8	▲ 3	▲ 3.2%
100人以上	25	27	0.2	0.2	2	8.0%

第4図 従業者規模別事業所数の構成比 (単位：%)

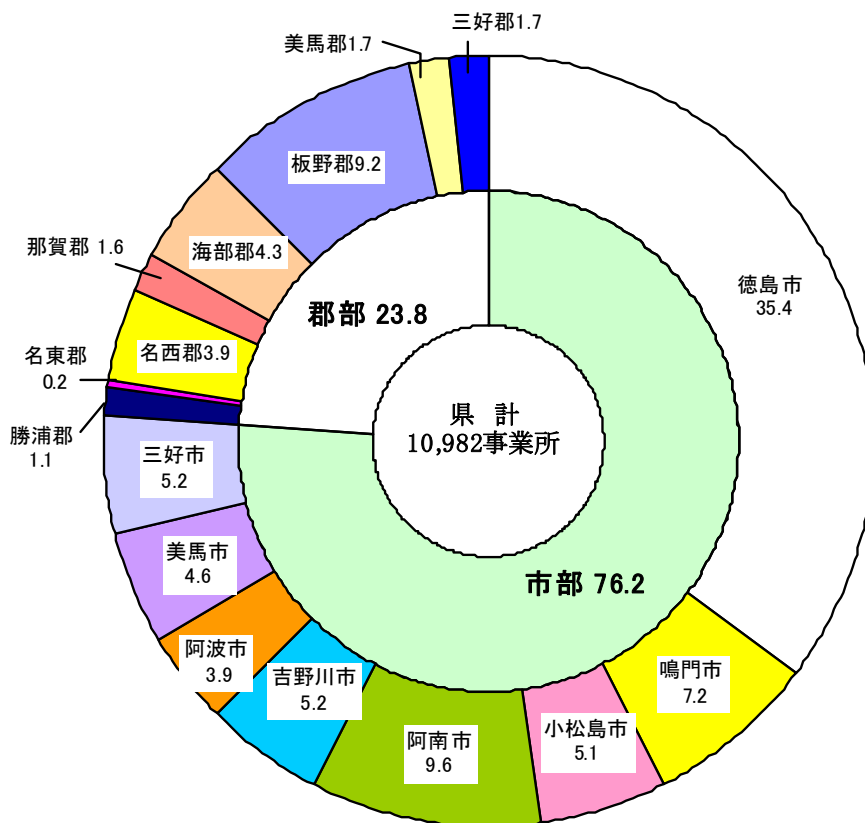


(4) 市町村別事業所数

市郡別の事業所数の構成比は第5図のとおりで、徳島市が35.4%と突出しており、次いで阿南市9.6%、板野郡9.2%となっている。また、市部と郡部でみると、市部が76.2%と全体の4分の3を占めている。

また、市町村別事業所数は第5表のとおりで、平成16年調査と比べてみると、上板町で10.8%（13事業所）の増加、佐那河内村4.2%（1事業所）増加、藍住町2.0%（6事業所）増加となっているが、それ以外の市町村ではすべて減少となっており、特に美波町で▲21.4%（39事業所）の減少、つるぎ町▲20.9%（49事業所）減少と減少率が20%を超えている。

第5図 19年商業事業所数の市郡別構成比 (単位：%)



第5表 市町村別商業事業所数

(単位：事業所，%)

市町村名	事業所数					
	実数		構成比(%)		前回比	
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	増減数	増減率
県計	12,512	10,982	100.0	100.0	▲ 1,530	▲ 12.2%
徳島市	4,576	3,884	36.6	35.4	▲ 692	▲ 15.1%
鳴門市	879	796	7.0	7.2	▲ 83	▲ 9.4%
小松島市	607	562	4.9	5.1	▲ 45	▲ 7.4%
阿南市	1143	1,059	9.1	9.6	▲ 84	▲ 7.3%
吉野川市	695	572	5.6	5.2	▲ 123	▲ 17.7%
阿波市	512	424	4.1	3.9	▲ 88	▲ 17.2%
美馬市	559	501	4.5	4.6	▲ 58	▲ 10.4%
三好市	651	574	5.2	5.2	▲ 77	▲ 11.8%
勝浦町	111	93	0.9	0.8	▲ 18	▲ 16.2%
上勝町	34	30	0.3	0.3	▲ 4	▲ 11.8%
佐那河内村	24	25	0.2	0.2	1	4.2%
石井町	328	304	2.6	2.8	▲ 24	▲ 7.3%
神山町	143	123	1.1	1.1	▲ 20	▲ 14.0%
那賀町	198	173	1.6	1.6	▲ 25	▲ 12.6%
牟岐町	140	128	1.1	1.2	▲ 12	▲ 8.6%
美波町	182	143	1.5	1.3	▲ 39	▲ 21.4%
海陽町	230	206	1.8	1.9	▲ 24	▲ 10.4%
松茂町	193	165	1.5	1.5	▲ 28	▲ 14.5%
北島町	279	265	2.2	2.4	▲ 14	▲ 5.0%
藍住町	301	307	2.4	2.8	6	2.0%
板野町	156	139	1.2	1.3	▲ 17	▲ 10.9%
上板町	120	133	1.0	1.2	13	10.8%
つるぎ町	234	185	1.9	1.7	▲ 49	▲ 20.9%
東みよし町	217	191	1.7	1.7	▲ 26	▲ 12.0%

(5) 事業所分布

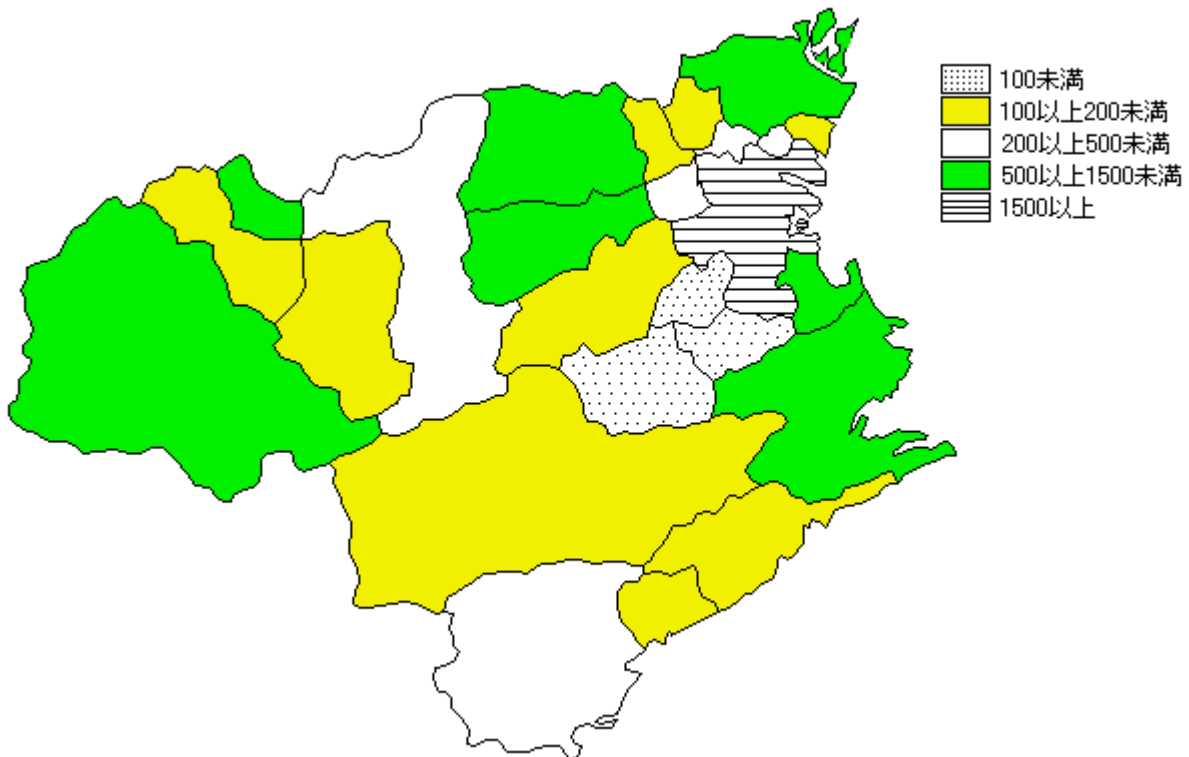
市町村別の商業事業所数を5段階に分けると第6表及び第6図のとおりで、事業所数が100事業所未満の市町村は3町村あり、3町村の事業所数の合計は148事業所である。これは全体の1.3%を占めるにすぎない。

また、500事業所以上を有する市町村は3,884事業所を有する徳島市を含め7市である。この7市の事業所数の合計は7,948事業所で、これは県全体の約8割を占めている。

第6表 商業事業所数区分別市町村表

事業所数区分	市町村名	市町村数()は事業所数合計
1,500以上	徳島市	1 (3,884事業所)
500以上 1,500未満	鳴門市, 小松島市, 阿南市, 吉野川市, 美馬市, 三好市	6 (4,064事業所)
200以上 500未満	阿波市, 藍住町, 石井町, 海陽町, 北島町	5 (1,506事業所)
100以上 200未満	神山町, 牟岐町, 那賀町, 美波町, 松茂町, 板野町, 上板町, つるぎ町, 東みよし町	9 (1,380事業所)
100未満	勝浦町, 上勝町, 佐那河内村	3 (148事業所)

第6図 徳島県の商業事業所分布



3 従業者数

平成 19 年調査における徳島県の商業事業所の従業者数は、62,825 人で平成 16 年調査に比べて、▲6.9% (4,640 人) の減少となった。このうち卸売業は 16,291 人、小売業は 46,534 人であり、それぞれ平成 16 年調査と比べると卸売業は▲11.4% (2,094 人) の減少、小売業は▲5.2% (2,546 人) の減少となった。

(1) 業種別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、第 7 表及び第 7 図のとおりで、卸売業では、飲食料品卸売業が 5,145 人(構成比 31.6%)と最も多く、次いでその他の卸売業 3,687 人(同 22.6%)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 3,425 人(同 21.0%)となっている。

また、小売業では、飲食料品小売業が 19,071 人(構成比 41.0%)と全体の 4 割以上を占め、次いでその他の小売業が 15,234 人(同 32.7%)となり、この 2 業種で全体の 7 割を超えている。

次に、平成 16 年調査と比べると、卸売業で増加しているのは 1 業種で、各種商品卸売業が 23.1% (15 人) 増加となっている。減少しているのは、その他の卸売業▲12.9% (544 人) 減、機械器具卸売業▲12.7% (492 人) 減など 5 業種となっている。

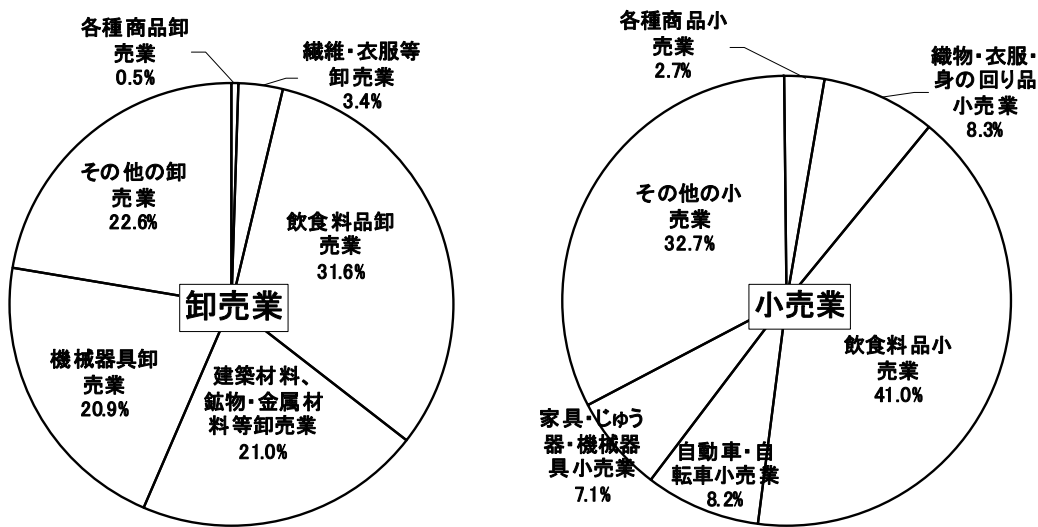
一方、小売業で増加しているのは、その他の小売業 0.1% (15 人) 増加のみとなっている。逆に減少したのは、各種商品小売業▲34.8% (678 人) 減、家具・じゅう器・機械器具小売業▲13.6% (516 人) 減など 5 業種となっている。

第 7 表 業種別従業者数

(単位：人，%)

産 業 分 類	従業者数		構成比		対前回	
	平成 16 年	平成 19 年	平成 16 年	平成 19 年	増減数	増減率
県 計	67,465	62,825	—	—	▲ 4,640	▲6.9%
卸売業計	18,385	16,291	100.0	100.0	▲ 2,094	▲11.4%
各種商品卸売業	65	80	0.4	0.5	15	23.1%
繊維・衣服等卸売業	627	557	3.4	3.4	▲ 70	▲1.2%
飲食料品卸売業	6,018	5,145	32.7	31.6	▲ 873	▲4.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,555	3,425	19.3	21.0	▲ 130	▲ 3.7%
機械器具卸売業	3,889	3,397	21.2	20.9	▲ 492	▲ 12.7%
その他の卸売業	4,231	3,687	23.0	22.6	▲ 544	▲ 12.9%
小売業計	49,080	46,534	100.0	100.0	▲ 2,546	▲ 5.2%
各種商品小売業	1,951	1,273	4.0	2.7	▲ 678	▲ 34.8%
織物・衣服・身の回り品小売業	4,314	3,853	8.8	8.3	▲ 461	▲ 10.7%
飲食料品小売業	19,915	19,071	40.6	41.0	▲ 844	▲ 4.2%
自動車・自転車小売業	3,882	3,820	7.9	8.2	▲ 62	▲ 1.6%
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,799	3,283	7.7	7.1	▲ 516	▲ 13.6%
その他の小売業	15,219	15,234	31.0	32.7	15	0.1%

第7図 従業者数の業種別構成比



(2) 市郡別従業者数

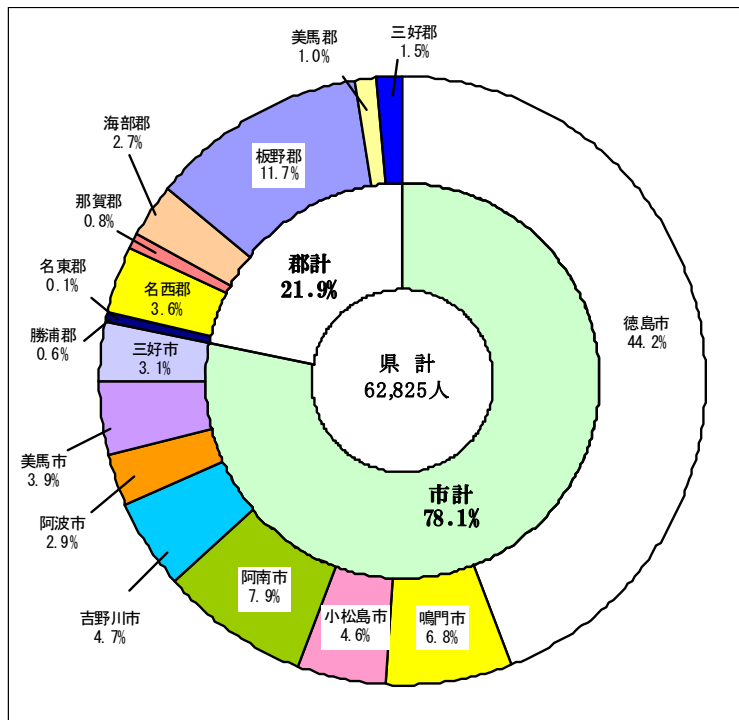
従業者数を市郡別にみると、第8図の通りで、全体のうち44.2%を徳島市が占めており、次いで板野郡(構成比11.7%)、阿南市(同7.9%)、鳴門市(同6.8%)の順になっている。

市部と郡部についてみると、市部で78.1%と全体の8割弱を占めている。

次に市町村別の従業者数は、第8表のとおりで、平成16年調査と比べると、増加しているのは藍住町で12.5%増、上板町8.9%増、石井町7.7%増など4町で増加している。

逆に、上勝町で59.4%減、つるぎ町22.7%減、海陽町21.0%減、など19市町で減少している。

第8図 従業者数の市郡別構成比



第8表 市郡別従業者数

(単位：人，%)

従業者規模	従業者数					
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比	
			平成16年	平成19年	増減数	増減率
県計	67,465	62,825	100.0	100.0	▲ 4,640	▲ 6.9%
徳島市	30,522	27,776	45.2	44.2	▲ 2,746	▲ 9.0%
鳴門市	4,426	4,242	6.6	6.8	▲ 184	▲ 4.2%
小松島市	3,012	2,899	4.5	4.6	▲ 113	▲ 3.8%
阿南市	5,163	4,962	7.7	7.9	▲ 201	▲ 3.9%
吉野川市	3,143	2,981	4.7	4.7	▲ 162	▲ 5.2%
阿波市	2,081	1,809	3.1	2.9	▲ 272	▲ 13.1%
美馬市	2,597	2,465	3.8	3.9	▲ 132	▲ 5.1%
三好市	2,335	1,942	3.5	3.1	▲ 393	▲ 16.8%
勝浦町	337	294	0.5	0.5	▲ 43	▲ 12.8%
上勝町	133	54	0.2	0.1	▲ 79	▲ 59.4%
佐那河内村	39	39	0.1	0.1	0	0.0%
石井町	1,852	1,995	2.7	3.2	143	7.7%
神山町	322	273	0.5	0.4	▲ 49	▲ 15.2%
那賀町	532	511	0.8	0.8	▲ 21	▲ 3.9%
牟岐町	575	476	0.9	0.8	▲ 99	▲ 17.2%
美波町	530	438	0.8	0.7	▲ 92	▲ 17.4%
海陽町	991	783	1.5	1.2	▲ 208	▲ 21.0%
松茂町	1,238	1,266	1.8	2.0	28	2.3%
北島町	2,236	2,142	3.3	3.4	▲ 94	▲ 4.2%
藍住町	2,149	2,417	3.2	3.8	268	12.5%
板野町	731	674	1.1	1.1	▲ 57	▲ 7.8%
上板町	778	847	1.2	1.3	69	8.9%
つるぎ町	793	613	1.2	1.0	▲ 180	▲ 22.7%
東みよし町	950	927	1.4	1.5	▲ 23	▲ 2.4%

4 年間商品販売額

平成19年調査における商業事業所の年間商品販売額は、1兆6,615億3,400万円で、平成16年調査と比べると▲5.7% (1,005億5,500万円)の減少となった。

このうち卸売業は9,295億2,600万円、小売業は7,320億900万円で、平成16年調査と比べると、卸売業は▲8.1%(816億4,600万円)の減少、小売業は▲2.5% (189億800万円)減少となっている。

(1) 業種別年間商品販売額

年間商品販売額を産業中分類別にみると、卸売業では飲食料品卸売業が3,561億4,500万円(構成比38.3%)で最も多く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が2,395億3,900万円(同25.8%)、その他の卸売業1,642億8,500万円(同17.7%)となっている。

小売業では、その他の小売業が2,453億4千万円(構成比33.5%)と最も多く、次いで飲食料品小売業が2,404億7,500万円(同32.9%)、自動車・自転車小売業が909億7,300万円(同12.4%)の順となっている。

次に平成16年調査と比べると、卸売業では各種商品卸売業は134.7%(19億6,200万円)増、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が25.3%(482億9,300万円)増となっている。

逆に、減少したのは機械器具卸売業が▲23.8%(468億5千万円)減、繊維・衣服等卸売業が▲22.9%(46億8,600万円)減となど4業種が減少している。

一方、小売業ではその他の小売業が7.4%(169億3,700万円)の増加、家具・じゅう器・機械器具小売業3.6%(22億7,600万円)増と3業種が増加となっている。

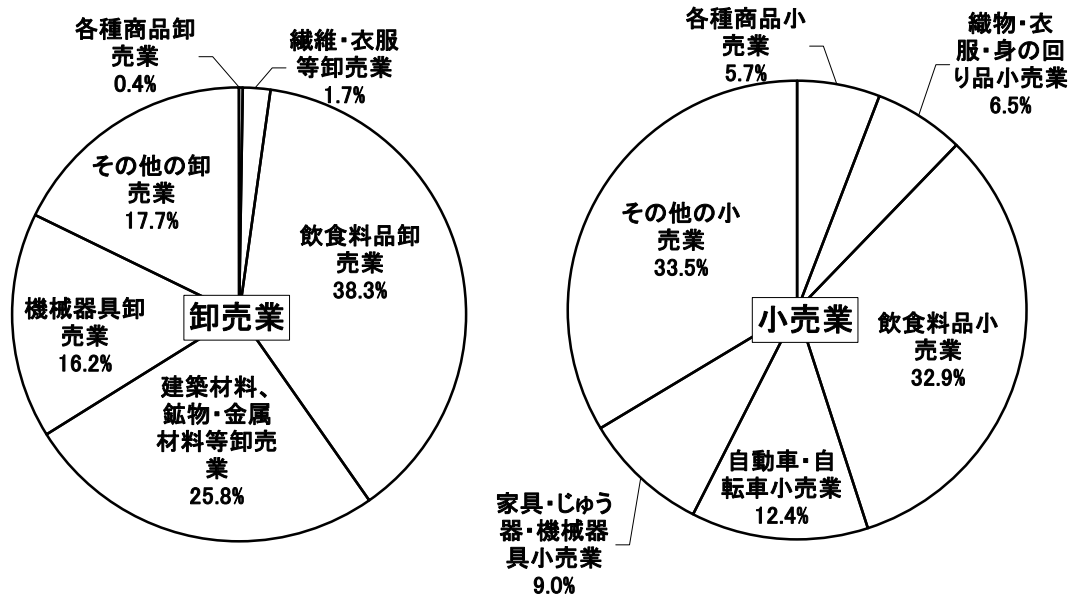
逆に、各種商品小売業が▲21.4%(113億8百万円)減少、織物・衣服・身の回り品小売業が▲11.2%(60億円5,800万円)減少など3業種が減少となっている。

第9表 業種別年間販売額

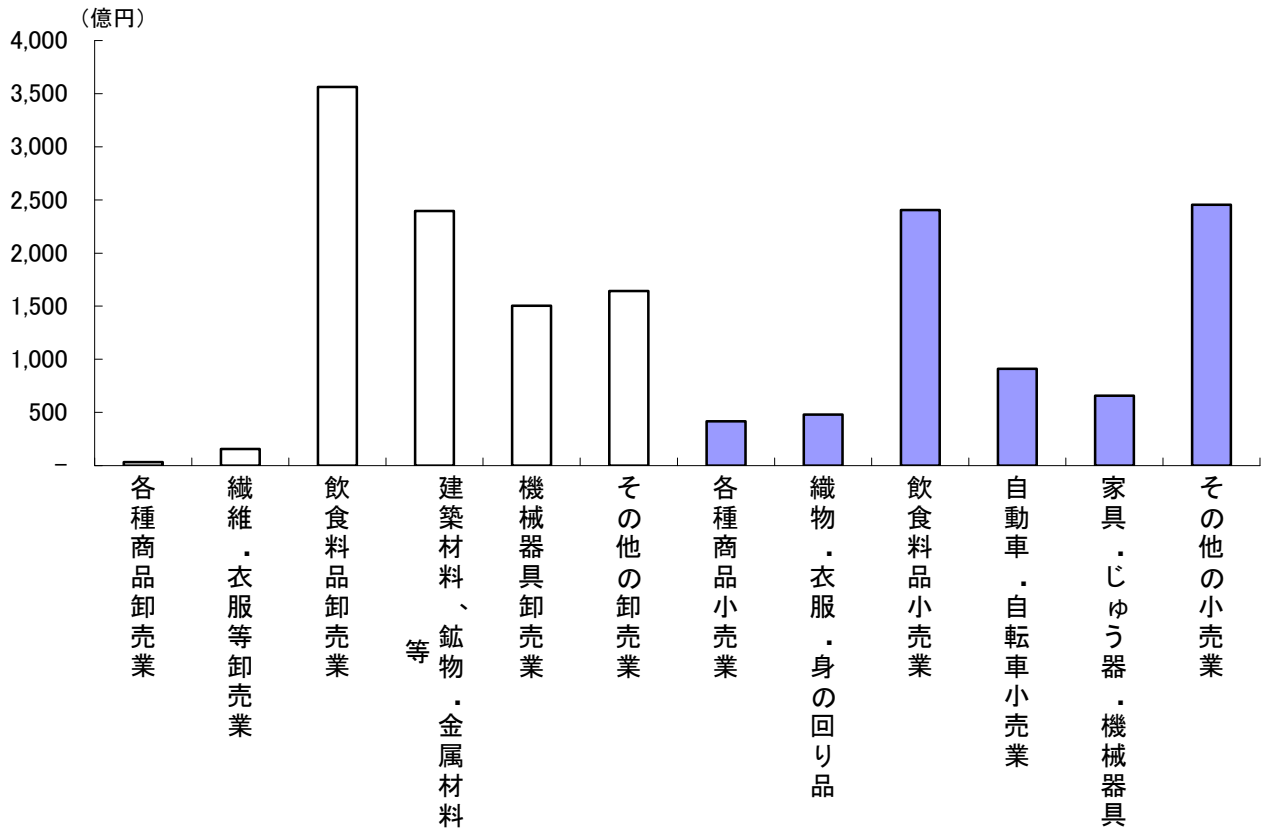
(単位:百万円, %)

産 業 分 類	年間販売額		構成比		対前回	
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	増減額	増減率
県 計	1,762,089	1,661,534	—	—	▲ 100,555	▲ 5.7%
卸売業計	1,011,172	929,526	100.0	100.0	▲ 81,646	▲ 8.1%
各種商品卸売業	1,457	3,419	0.1	0.4	1,962	134.7%
繊維・衣服等卸売業	20,468	15,782	2.0	1.7	▲ 4,686	▲ 22.9%
飲食料品卸売業	410,332	356,145	40.6	38.3	▲ 54,187	▲ 13.2%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	191,246	239,539	18.9	25.8	48,293	25.3%
機械器具卸売業	197,207	150,357	19.5	16.2	▲ 46,850	▲ 23.8%
その他の卸売業	190,462	164,285	18.8	17.7	▲ 26,177	▲ 13.7%
小売業計	750,917	732,009	100.0	100.0	▲ 18,908	▲ 2.5%
各種商品小売業	52,891	41,583	7.0	5.7	▲ 11,308	▲ 21.4%
織物・衣服・身の回り品小売業	53,949	47,891	7.2	6.5	▲ 6,058	▲ 11.2%
飲食料品小売業	262,071	240,475	34.9	32.9	▲ 21,596	▲ 8.2%
自動車・自転車小売業	90,132	90,973	12.0	12.4	841	0.9%
家具・じゅう器・機械器具小売業	63,471	65,747	8.5	9.0	2,276	3.6%
その他の小売業	228,403	245,340	30.4	33.5	16,937	7.4%

第9図 年間販売額の業種別構成比



第10図 業種別年間販売額



(2) 従業者数規模別年間商品販売額

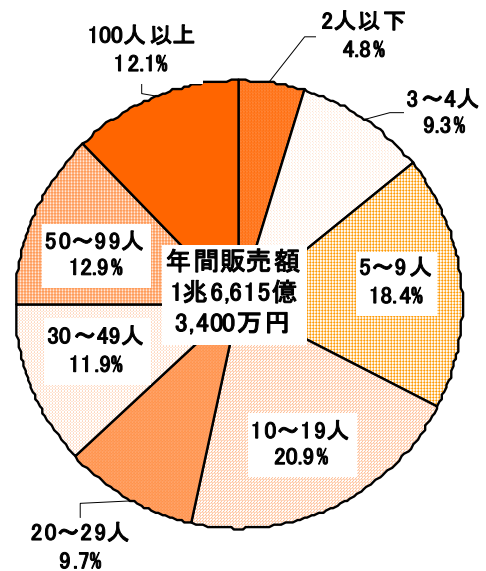
年間商品販売額を従業者規模別にみても、最も多いのは10～19人の規模で全体の20.9%を占め、次いで5～9人規模が18.4%、50～99人の規模が12.9%の順になっている。

第10表 従業者規模別年間商品販売額

(単位: 百万円, %)

従業者規模	年間販売額	
	実数(百万円)	構成比
県 計	1,661,534	100.0
2人以下	79,604	4.8
3～4人	154,011	9.3
5～9人	306,463	18.4
10～19人	347,766	20.9
20～29人	161,980	9.7
30～49人	197,333	11.9
50～99人	213,915	12.9
100人以上	200,462	12.1

第11図 従業者規模別構成比



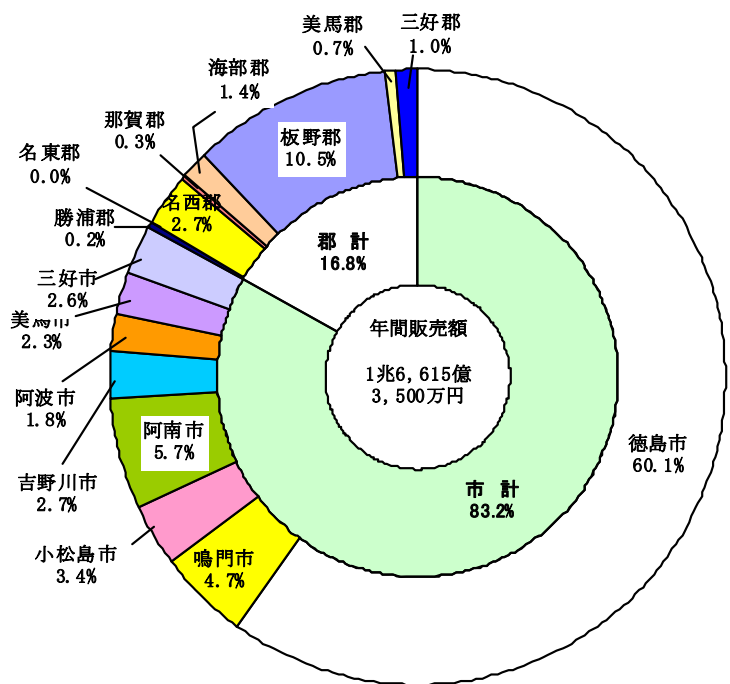
(3) 市郡別年間商品販売額

年間商品販売額を市郡別にみると、第12図のとおりで、徳島市が60.1%と全体の6割を占め、次いで板野郡(構成比10.5%)、阿南市(同5.7%)、鳴門市(同4.7%)の順になっている。市部と郡部についてみると、市部で83.2%と8割以上を占めている。

次に市町村別の年間商品販売額をみると、第11表のとおりで、平成16年調査と比べてみると、上板町で42.4%の増加、次いで藍住町30.0%増、小松島市13.1%増など6市町で増加となっている。

逆に上勝町で▲65.5%減、次いで海陽町▲58.1%減、北島町▲19.0%減など18市町村で減少している。

第12図 年間商品販売額の市郡別構成比



第 11 表 市町村別年間商品販売額

(単位：百万円，%)

市町村名	年 間 商 品 販 売 額					
	平成 16 年	平成 19 年	構成比 (%)		前 回 比	
			平成 16 年	平成 19 年	増 減 数	増 減 率
県 計	1,762,087	1,661,535	100.0	100.0	▲ 100,552	▲ 5.7%
徳島市	1,066,294	997,884	60.5	60.1	▲ 68,410	▲ 6.4%
鳴門市	87,970	77,418	5.0	4.7	▲ 10,552	▲ 12.0%
小松島市	49,816	56,342	2.8	3.4	6,526	13.1%
阿南市	96717	94,386	5.5	5.7	▲ 2,331	▲ 2.4%
吉野川市	50732	45,003	2.9	2.7	▲ 5,729	▲ 11.3%
阿波市	30908	29,482	1.8	1.8	▲ 1,426	▲ 4.6%
美馬市	44935	38,525	2.6	2.3	▲ 6,410	▲ 14.3%
三好市	42003	42,793	2.4	2.6	790	1.9%
勝浦町	3159	2911	0.2	0.2	▲ 248	▲ 7.9%
上勝町	1167	403	0.1	-	▲ 764	▲ 65.5%
佐那河内村	485	420	-	-	▲ 65	▲ 13.4%
石井町	39139	43718	2.2	2.6	4,579	11.7%
神山町	2076	1780	0.1	0.1	▲ 296	▲ 14.3%
那賀町	6034	5187	0.3	0.3	▲ 847	▲ 14.0%
牟岐町	6996	6041	0.4	0.4	▲ 955	▲ 13.7%
美波町	5486	5562	0.3	0.3	76	1.4%
海陽町	26931	11293	1.5	0.7	▲ 15,638	▲ 58.1%
松茂町	36295	35274	2.1	2.1	▲ 1,021	▲ 2.8%
北島町	64720	52421	3.7	3.2	▲ 12,299	▲ 19.0%
藍住町	42955	55831	2.4	3.4	12,876	30.0%
板野町	17125	15619	1.0	0.9	▲ 1,506	▲ 8.8%
上板町	10394	14800	0.6	0.9	4,406	42.4%
つるぎ町	11800	11376	0.7	0.7	▲ 424	▲ 3.6%
東みよし町	17950	17066	1.0	1.0	▲ 884	▲ 4.9%

(4) 1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額をみると第12表のとおりで、1億5,130万円となり、平成16年調査と比較して7.4%増加している。

また、卸売業平均は4億6,922万円で2.5%増加、小売業では平均8,133万円で11.6%の増加となっている。

次に産業中分類別にみると、卸売業で最も多いのは飲食料品卸売業で5億8,289万円、次いで建設材料、鉱物・金属等卸売業で5億1,514万円となっている。

平成16年調査と比べて増加率が最も高いのは、各種商品卸売業で56.4%増加、次いで建築材料、

鉱物・金属材料等卸売業で 30.6%増などとなっている。

一方、小売業では各種商品小売業が 24 億 4,606 万円と最も多く、次いで自動車・自転車小売業が 1 億 4,463 万円、家具・じゅう器・機械器具小売業で 8,270 万円となっている。

平成 16 年調査と比べて、増加率が最も高いのは、各種商品小売業で、112.7%増加、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業で 29.1%増加などとなっている。

第 12 表 業種別 1 事業所当たりの年間商品販売額

(単位：万円，%)

産 業 分 類	業種別 1 事業所当たりの年間販売額		
	平成 16 年	平成 19 年	増 減 率
県 計	14,083	15,130	7.4%
卸売業計	45,796	46,922	2.5%
各種商品卸売業	24,283	37,989	56.4%
繊維・衣服等卸売業	20,886	17,154	▲ 17.9%
飲食料品卸売業	60,790	58,289	▲ 4.1%
建築材料、鉱物・金属材料等	39,432	51,514	30.6%
機械器具卸売業	43,824	39,672	▲ 9.5%
その他の卸売業	38,555	38,655	0.3%
小売業計	7,288	8,133	11.6%
各種商品小売業	114,980	244,606	112.7%
織物・衣服・身の回り品	4,029	4,179	3.7%
飲食料品小売業	6,953	7,639	9.9%
自動車・自転車小売業	13,044	14,463	10.9%
家具・じゅう器・機械器具	6,405	8,270	29.1%
その他の小売業	6,586	7,512	14.1%

次に、従業者一人当たりの販売額を見ると第 13 表のとおりで、全業種平均では 2,645 万円となり、平成 16 年調査と比較して 1.3%増加している。

また、卸売業平均は 5,706 万円と 3.7%増加、小売業平均は 1,573 万円と 2.8%増加となっている。

産業中分類別でみると、卸売業では建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 6,994 万円と最も多く、次いで飲食料品卸売業が 6,922 万円となっている。

小売業では、各種商品小売業が 3,267 万円と最も多く、次いで自動車・自転車小売業が 2,381 万円となっている。

平成 16 年調査と比較すると、卸売業では各種商品卸売業が 90.6%増加と最も高く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 30.0%増加となっている。

一方小売業では、各種商品小売業が 20.5%増加と最も高く、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業が 19.9%増加となっている。

第13表 従業者1人当たりの年間商品販売額

(単位：万円，%)

産業分類	業種別従業者一人当たりの年間販売額		
	平成16年	平成19年	増減率
県計	2,612	2,645	1.3%
卸売業計	5,500	5,706	3.7%
各種商品卸売業	2,242	4,274	90.6%
繊維・衣服等卸売業	3,264	2,833	▲ 13.2%
飲食料品卸売業	6,818	6,922	1.5%
建築材料、鉱物・金属材料等	5,380	6,994	30.0%
機械器具卸売業	5,071	4,426	▲ 12.7%
その他の卸売業	4,502	4,456	▲ 1.0%
小売業計	1,530	1,573	2.8%
各種商品小売業	2,711	3,267	20.5%
織物・衣服・身の回り品	1,251	1,243	▲ 0.6%
飲食料品小売業	1,316	1,261	▲ 4.2%
自動車・自転車小売業	2,322	2,381	2.5%
家具・じゅう器・機械器具	1,671	2,003	19.9%
その他的小売業	1,501	1,610	7.3%

5 売場面積

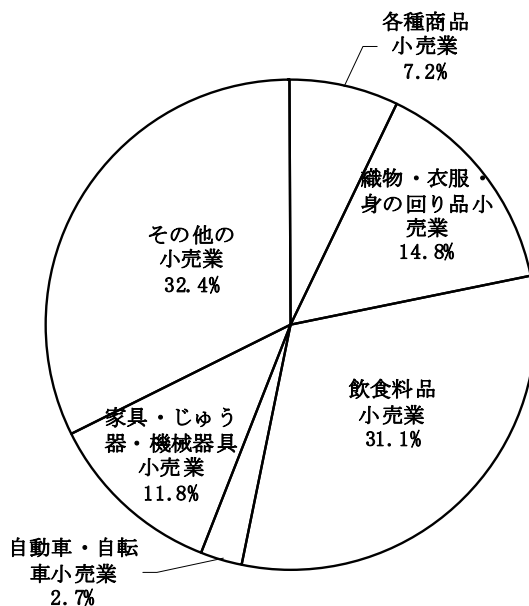
(小売業，ただし牛乳小売業，自動車小売業，中古自動車小売業，畳小売業，建具小売業，新聞小売業を除く)

(1) 業種別売場面積

小売業の売場面積は 1,088,413 m²で，業種別にみるとその他の小売業が 352,703 m²(構成比 32.4%)で最も多く，次いで飲食料品小売業が 338,462 m²(同 31.1%)，織物・衣服・身の回り品小売業が 161,399 m²(同 14.8%)となっている。

次に平成16年調査と比べるとその他の小売業が 15.1%増加，織物・衣服・身の回り品小売業が 0.8%増加となっている。逆に各種商品小売業が ▲19.5%減少するなど，4業種が減少している。

第13図 小売業の業種別売場面積の構成比 (%)



第 14 表 小売業の業種別売り場面積

産 業 分 類	売場面積(㎡)		構成比(%)		前回比
	平成 16 年	平成 19 年	平成 16 年	平成 19 年	増 減 率
小 売 業 計	1,083,715	1,088,413	100.0	100.0	0.4%
各種商品小売業	96,813	77,951	8.9	7.2	▲ 19.5%
織物・衣服・身の回り品小売業	160,184	161,399	14.8	14.8	0.8%
飲食料品小売業	350,051	338,462	32.3	31.1	▲ 3.3%
自動車・自転車小売業	30,264	29,767	2.8	2.7	▲ 1.6%
家具・じゅう器・機械器具小売業	140,038	128,131	12.9	11.8	▲ 8.5%
その他の小売業	306,365	352,703	28.3	32.4	15.1%

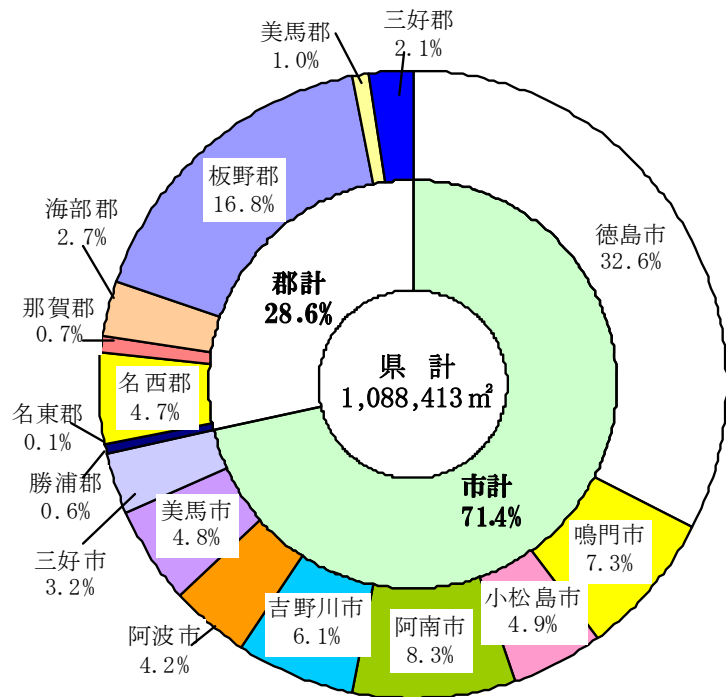
(1) 市町村別売場面積

売場面積の市郡別構成比をみると第 14 図のとおり、徳島市が 32.6%で全体の 3 分の 1 を占めている。次いで板野郡が 16.8%，阿南市が 8.3%，鳴門市 7.3%と続いている。

また、市町村別の売場面積は第 15 表のとおりで、平成 16 年調査と比べてみると、石井町で 70.4%増加、藍住町 61.4%増加、松茂町 22.9%増加など、9 市町で増加している。

逆に、牟岐町で▲19.4%減少、那賀町▲17.1%減少、神山町▲15.6%減少など 15 市町村で減少している。

第 14 図 小売業の市郡別売場面積の構成比



第 15 表 市町村別小売業の売場面積

(単位：㎡，%)

市町村	売り場面積(㎡)					
	平成 16 年	平成 19 年	構成比(%)		前 回 比	
			平成 16 年	平成 19 年	増 減 数	増減率
県 計	1,083,715	1,088,413	100.0	100.0	4,698	0.4%
徳島市	373,499	354,626	34.5	32.6	▲ 18,873	▲ 5.1%
鳴門市	76,022	79,566	7.0	7.3	3,544	4.7%
小松島市	58,242	53,645	5.4	4.9	▲ 4,597	▲ 7.9%
阿南市	100,570	89,966	9.3	8.3	▲ 10,604	▲ 10.5%
吉野川市	76,421	66,479	7.1	6.1	▲ 9,942	▲ 13.0%
阿波市	44,809	45,321	4.1	4.2	512	1.1%
美馬市	57,750	52,695	5.3	4.8	▲ 5,055	▲ 8.8%
三好市	36,029	34,304	3.3	3.2	▲ 1,725	▲ 4.8%
勝浦町	4,946	5,286	0.5	0.5	340	6.9%
上勝町	865	744	0.1	0.1	▲ 121	▲ 14.0%
佐那河内村	813	717	0.1	0.1	▲ 96	▲ 11.8%
石井町	27,990	47,684	2.6	4.4	19,694	70.4%
神山町	4,607	3,890	0.4	0.4	▲ 717	▲ 15.6%
那賀町	9,300	7,713	0.9	0.7	▲ 1,587	▲ 17.1%
牟岐町	7,293	5,881	0.7	0.5	▲ 1,412	▲ 19.4%
美波町	8,476	7,944	0.8	0.7	▲ 532	▲ 6.3%
海陽町	16,175	15,798	1.5	1.5	▲ 377	▲ 2.3%
松茂町	15,722	19,325	1.5	1.8	3,603	22.9%
北島町	48,137	55,949	4.4	5.1	7,812	16.2%
藍住町	43,696	70,517	4.0	6.5	26,821	61.4%
板野町	11,644	12,874	1.1	1.2	1,230	10.6%
上板町	22,014	23,935	2.0	2.2	1,921	8.7%
つるぎ町	14,197	10,555	1.3	1.0	▲ 3,642	▲ 25.7%
東みよし町	24,498	22,999	2.3	2.1	▲ 1,499	▲ 6.1%

6 開店時刻及び閉店時刻，営業時間

(小売業，ただし新聞小売業及び牛乳小売業を除く。)

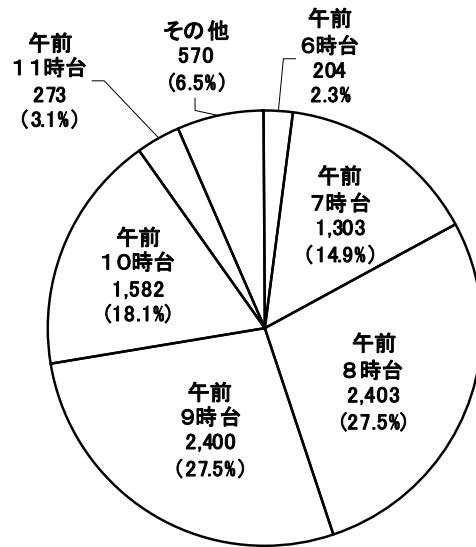
小売業の開店時刻については，午前 8 時台に開店する事業所が 2,403 事業所(構成比 27.5%)と最も多く，次いで午前 9 時台に開店する事業所が 2,400 事業所(同 27.5%)，午前 10 時台に開店する事業所が 1,582 事業所(同 18.1%)の順となっている。

また，閉店時刻については，午後 7 時台に閉店する事業所が 2,633 事業所(同 30.1%)，次いで午後 8 時台に閉店する事業所が 2,189 事業所(同 25.1%)，午後 6 時台に閉店する事業所が 1,463 事業所(同 16.7%)の順となっている。

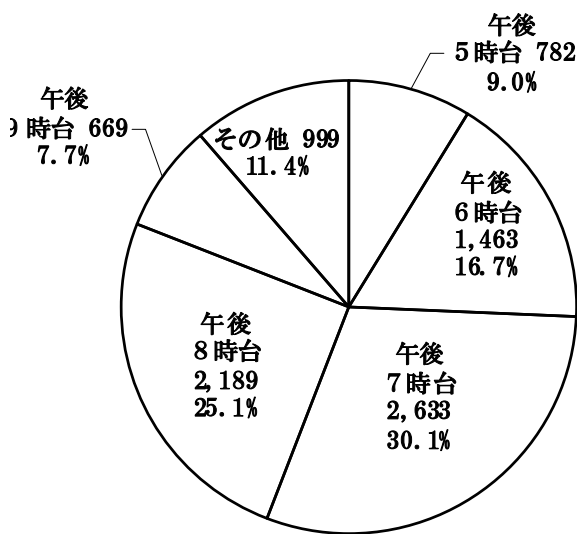
営業時間についてみると、営業時間の階級別で最も事業所数が多いのは、10時間以上12時間未満で3,385事業所(同38.8%)、次いで8時間以上10時間未満が2,334事業所(同26.7%)、12時間以上14時間未満が1,889事業所(同21.6%)の順となっている。

また、終日営業の事業所は274事業所(3.1%)と最も少ない。

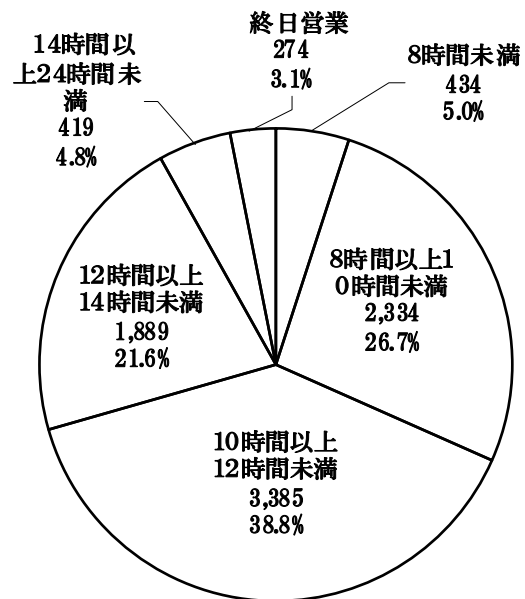
第15図 開店時刻別構成比 (単位:事業所, %)



第16図 閉店時刻別構成比 (単位:事業所, %)



第17図 営業時間別構成比 (単位:事業所, %)



7 業態分類(小売業)

(1) 事業所数

業態分類別に事業所数をみると、専門店が5,406事業所(構成比60.1%)と最も多く、次いで中心店2,501事業所(構成比27.8%)で、この2業態で小売業全体の9割弱を占めている。内訳をみると専門店では、住関連専門店が3,424事業所(同38.0%)と最も多く、食料品専門店が1,408事業所(同15.6%)、衣料品専門店が574事業所(同6.4%)となっている。中心店では、住関連中心店が1,138事業所(同12.6%)、食料品中心店が922事業所(同10.2%)、衣料品中心店が441事業所(同4.9%)となっている。

(2) 従業者数

次に従業者数をみると、専門店が 20,959 人(構成比 45.0%)と最も多く、次いで中心店 9,361 人(同 20.1%)、専門スーパー8,532 人(同 18.3%)で、この3業態で小売業全体の8割を占めている。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額を業態別にみると、専門店が 3,012 億 355 万円(構成比 41.1%)と最も多く、次いで専門スーパーが 1,619 億 9,671 万円(同 22.1%)、中心店が 1,399 億 9,652 万円(同 19.1%)となっており、小売業全体の8割をこの3業態で占めている。

第 16 表 業態別事業所数、年間商品販売額及び従業者数

業 態	事業所数		年間商品販売額		従 業 者 数	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
県計	9,001	100	73,200,871	100	46,534	100
1 百貨店	1	0	X	X	306	0.7
(1) 大型百貨店	1	0	X	X	306	0.7
(2) その他の百貨店	-	0	-	-	-	0.0
2 総合スーパー	6	0.1	X	X	884	1.9
(1) 大型総合スーパー	6	0.1	X	X	884	1.9
(2) 中型総合スーパー	-	0	-	-	-	0.0
3 専門スーパー	314	3.5	16,199,671	22.1	8,532	18.3
(1) 衣料品スーパー	69	0.8	1,062,813	1.5	564	1.2
(2) 食料品スーパー	148	1.6	12,261,133	16.7	6,455	13.9
(3) 住関連スーパー	58	0.6	1,339,663	1.8	837	1.8
うちホームセンター	39	0.4	1,536,062	2.1	676	1.5
4 コンビニエンス・ストア	218	2.4	2,843,312	3.9	2,615	5.6
うち終日営業店	184	2	2,637,702	3.6	2,424	5.2
5 ドラッグストア	73	0.8	1,770,453	2.4	847	1.8
6 その他のスーパー	474	5.3	4,179,942	5.7	2,981	6.4
うち各種商品取扱店	3	0	70,864	0.1	35	0.1
7 専門店	5,406	60.1	30,120,355	41.1	20,959	45.0
(1) 衣料品専門店	574	6.4	1,708,922	2.3	1,527	3.3
(2) 食料品専門店	1,408	15.6	3,146,348	4.3	5,145	11.1
(3) 住関連専門店	3,424	38.0	25,265,085	34.5	14,287	30.7
8 中心店	2,501	27.8	13,999,652	19.1	9,361	20.1
(1) 衣料品中心店	441	4.9	1,699,606	2.3	1,516	3.3
(2) 食料品中心店	922	10.2	2,969,239	4.1	2,745	5.9
(3) 住関連中心店	1,138	12.6	9,330,807	12.7	5,100	11.0
9 その他の小売店	8	0.1	99,672	0.1	49	0.1
うち各種商品取扱店	7	0.1	99,642	0.1	48	0.1

8 商品手持額

商品手持額を見ると、合計で1,282億8,338万円となり、平成14年調査と比べて6.2%減少した。このうち卸売業は449億4,204万円、小売業は833億4,134万円となり、それぞれ平成14年調査と比べると、卸売業が▲9.1%減少、小売業が▲4.5%の減少となっている。産業中分類別の構成比をみると、卸売業では建築材料、鉱物・金属材料卸売業が28.2%と最も多く、小売業では、その他の小売業が40.9%で最も多くなっている。

また、年間商品販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると、全体で13回、卸売業は20.7回、小売業は8.8回となっている。産業中分類別でみると、卸売業では飲食料品卸売業が35.7回と最も多く、逆に最も少ないのは繊維・衣服等卸売業の6.4回である。小売業では、飲食料品小売業が18.8回と最も多く、織物・衣服・身の回り品小売業が4回と最も少ない。

次に、商品手持額を年間商品販売額で除した商品在庫率をみると、全体で7.7%、卸売業では4.8%、小売業では11.4%となっている。産業中分類別にみると卸売業では、繊維・衣服等卸売業が15.6%と最も高く、飲食料品卸売業は2.8%と最も低い。小売業では織物・衣服・身の回り品小売業が25.0%と最も高く、飲食料品小売業が5.3%と最も低い。

第17表 中分類別商品手持額、商品回転率及び商品在庫率

産 業 分 類	商品手持額 (万円)		構成比 (%)		増減率 19/14	商品 回転率 (回)	商品 在庫率 (%)
	平成14年	平成19年	H14年	H19年			
合 計	13,673,710	12,828,338	—	—	▲ 6.2%	13.0	7.7
卸 売 業	4,946,677	4,494,204	100.0	100.0	▲ 9.1%	20.7	4.8
各種商品卸売業	10,939	33,616	0.2	0.7	207.3%	10.2	9.8
繊維・衣服等卸売業	429,655	246,165	8.7	5.5	▲ 42.7%	6.4	15.6
飲食料品卸売業	966,096	998,690	19.5	22.2	3.4%	35.7	2.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,327,241	1,268,920	26.8	28.2	▲ 4.4%	18.9	5.3
機械器具卸売業	866,602	786,068	17.5	17.5	▲ 9.3%	19.1	5.2
その他の卸売業	1,346,144	1,160,745	27.2	25.8	▲ 13.8%	14.2	7.1
小 売 業	8,727,033	8,334,134	100.0	100.0	▲ 4.5%	8.8	11.4
各種商品小売業	532,479	246,875	6.1	3.0	▲ 53.6%	16.8	5.9
織物・衣服・身の回り品小売業	1,642,365	1,195,055	18.8	14.3	▲ 27.2%	4.0	25.0
飲食料品小売業	1,154,037	1,277,923	13.2	15.3	10.7%	18.8	5.3
自動車・自転車小売業	738,509	1,168,974	8.5	14.0	58.3%	7.8	12.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,244,548	1,036,277	14.3	12.4	▲ 16.7%	6.3	15.8
その他の小売業	3,415,095	3,409,030	39.1	40.9	▲ 0.2%	7.2	13.9

注) 1 平成16年調査では商品手持額を調査していないため、平成14年調査と比較した。

2 商品回転率は、年間商品販売額÷商品手持額、商品在庫率は、商品手持額÷年間商品販売額で算出した。

9 商品の販売方法別割合

販売額の販売方法割合をみると全体では、掛売・その他が 57.4%を占め、次いで現金販売額 38.5%、クレジットによる販売が 4.2%となっている。

また、卸売業では掛売・その他が 88.1%を占め、次いで現金販売が 11.6%、クレジットによる販売が 0.3%となっている。小売業では、現金販売が 72.6%を占め、次いで掛売・その他が 18.3%、クレジットによる販売が 9.1%となっている。

産業中分類別にみると卸売業では、全ての業種で掛売・その他の割合が 80%を超えている。逆に、小売業では現金販売の割合が大きく、特に飲食料品小売業では現金販売の割合が 91.7%となっている。

また、クレジットによる販売は各種商品小売業が 27.6%と最も高く、逆に飲食料品小売業が 1.1%と最も低くなっている。掛売・その他については、家具・じゅう器・機械器具小売業が 25.0%、自動車・自転車小売業が 24.5%と高くなっている。

第 18 表 中分類別販売方法割合

産 業 分 類	販売方法別割合(%)		
	現金販売	クレジット	掛売・その他
合 計	38.5	4.2	57.4
卸 売 業	11.6	0.3	88.1
各種商品卸売業	5.4	—	94.6
繊維・衣服等卸売業	9.4	0.2	90.4
飲食料品卸売業	10.5	0.1	89.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10.2	0.7	89.1
機械器具卸売業	10.0	0.3	89.7
その他の卸売業	17.8	0.3	81.9
小 売 業	72.6	9.1	18.3
各種商品小売業	71.5	27.6	0.8
織物・衣服・身の回り品小売業	77.2	14.2	8.5
飲食料品小売業	91.7	1.1	7.2
自動車・自転車小売業	60.9	14.6	24.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	60.3	14.8	25.0
その他の小売業	60.8	9.1	30.1

10 商品流通(法人のみ)

(1) 年間商品仕入額の仕入先割合

商品の仕入先をみると、全体では卸売業者・その他が 57.2%と最も多く、次いで本支店間移動 23.7%、その他の生産業者 12.5%などとなっている。

また、卸売業では、卸売業者・その他が 49.5%と最も多く、次いで本支店間移動が 27.7%などとなっている。産業中分類別にみると、その他の卸売業が本支店間移動による仕入割合が 57.8%

と最も高く、次いで機械器具卸売業が 33.3%などとなっている。また、自店内製造、親会社からの仕入割合はどの業種も低くなっている。その他の生産業者からの仕入先割合が高いのは、繊維・衣服等卸売業が 29.5%と高く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 21.8%となっている。卸売業者・その他からの仕入先割合はどの業種も高く、特に各種商品卸売業は 92.8%と 9割を占めている。国外からの直接輸入が高い業種は繊維・衣服等卸売業で 23.7%となっている。

小売業では、卸売業者・その他が 68.0%と全体の 7割弱を占めており、次いで本支店間移動が 18.2%、その他の生産業者が 5.7%と続いている。産業中分類別にみると、生産業者からの仕入れが多い自動車・自転車小売業を除く全ての業種において、卸売業者・その他からの仕入割合が 50%以上を占めており、次いで本支店間移動が高く、特に織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業では 30%を超えている。

第 19 表 中分類別仕入先別割合

産 業 分 類	仕入先別割合 (%)					
	本支店 間移動	自店内 製造	生産業者		卸売業者 ・その他	国外(直 接輸入)
			親会社	その他の 生産業者		
合 計 卸売業・小売業	23.7	1.6	3.5	12.5	57.2	1.5
卸 売 業	27.7	0.2	2.9	17.4	49.5	2.4
各種商品卸売業	1.8	1.4	-	4.0	92.8	-
繊維・衣服等卸売業	3.1	0.3	1.7	29.5	41.7	23.7
飲食料品卸売業	16.8	0.3	3.5	18.3	58.0	3.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	21.7	0.0	1.3	21.8	53.9	1.3
機械器具卸売業	33.3	0.1	4.6	12.8	47.6	1.7
その他の卸売業	57.8	0.1	2.3	12.1	26.4	1.4
小 売 業	18.2	3.6	4.4	5.7	68.0	0.2
各種商品小売業	28.5	0.3	-	0.1	71.1	-
織物・衣服・身の回り品小売業	35.1	0.5	1.0	4.5	58.4	0.4
飲食料品小売業	8.5	5.5	0.6	4.4	81.0	0.0
自動車・自転車小売業	13.9	0.1	23.3	14.8	47.8	0.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	31.4	0.4	1.5	5.0	60.9	0.8
その他の小売業	20.1	5.2	2.7	4.8	66.8	0.3

(2) 卸売販売額の販売先割合

卸売販売額の販売先別割合をみると、全体では卸売業者が 35.6%と最も多く、次いで小売業者が 34.2%、産業使用者・その他が 26.3%と続いている。

卸売業では卸売業者が 35.8%と最も多く、次いで小売業者が 33.7%と続いている。

これを産業中分類別にみると、本支店間移動の割合は全体的に低く、建築材料、鉱物・金属材料等

卸売業 10.7%と比較的高いものの、他は2%を切っている。卸売業者への販売割合が高い業種は各種商品卸売業 52.1%、飲食料品卸売業 51.3%などとなっている。

小売業者への販売割合が高い業種は繊維・衣服等卸売業が 61.3%と高く、次いでその他の卸売業 45.2%などとなっている。

産業使用者・その他への販売割合が高い業種は機械器具卸売業が 40.5%と最も高く、次いでその他の卸売業 38.1%となっている。

国外への直接輸出については、全体で 0.3%にすぎない。

また、小売業は、本来小売を主たる販売形態としているが、一部卸売分についてみると、小売業者が 65.0%と最も高く、次いで卸売業者 23.0%となっている。

これを産業中分類別にみると、本支店間移動に占める割合は低く、自動車・自転車小売業、飲食料品小売業がやや高くなっている。

また、卸売業者への販売は家具・じゅう器・機械器具小売業が 38.2%と最も高く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業 25.6%などとなっている。

小売業者への販売は全ての業種で高くなっており、自動車・自転車小売業が 70.8%と最も高く、次いで飲食料品小売業 62.4%などとなっている。また、産業用使用者・その他への販売は織物・衣服・身の回り品小売業が 22.9%と最も高く、飲食料品小売業 15.9%などとなっている。

なお、小売業においては、国外への販売は全く行っていない。

第 20 表 中分類別卸売先別割合

産 業 分 類	卸売先別割合 (%)				
	本支店間 移 動	卸売業者	小売業者	産業用使用者 ・その他	国 外 (直接輸出)
合 計 卸売業・小売業	3.7	35.6	34.2	26.3	0.3
卸 売 業 計	3.7	35.8	33.7	26.6	0.3
各種商品卸売業	0.4	52.1	26.1	21.4	-
繊維・衣服等卸売業	-	35.5	61.3	3.2	-
飲食料品卸売業	1.8	51.3	37.7	9.1	0.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10.7	33.2	18.3	37.7	0.2
機械器具卸売業	0.3	25.4	32.8	40.5	1.0
その他の卸売業	1.2	15.4	45.2	38.1	0.1
小 売 業 計	2.8	23.0	65.0	9.2	-
各種商品小売業	-	-	-	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業	0.1	25.6	51.4	22.9	-
飲食料品小売業	3.7	18.0	62.4	15.9	-
自動車・自転車小売業	3.8	21.0	70.8	4.4	-
家具・じゅう器・機械器具小売業	0.4	38.2	53.6	7.9	-
その他の小売業	1.8	22.6	61.4	14.2	-